

財務諸表に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア 定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 一職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
・退職給付引当金 一職員の退職給付に備える為、当会計年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

当会計年度より、「社会福祉法人会計基準」（平成23年7月27日厚生労働省通知）により財務諸表を作成している。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人 福祉医療機構が定める社会福祉施設職員等退職引当共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム清水園拠点（社会福祉事業）

- ・本部サービス区分
- ・特別養護老人ホーム清水園サービス区分
- ・短期入所生活介護清水園サービス区分
- ・清水園デイサービスセンターサービス区分
- ・小城市北部地域包括支援センターサービス区分

イ 介護老人保健施設蛍水荘拠点区分（社会福祉事業）

- ・介護老人保健施設蛍水荘サービス区分
- ・蛍水荘通所リハビリテーションサービス区分
- ・蛍水荘居宅介護支援事業所サービス区分

ウ ケアハウス アミジア拠点区分（社会福祉事業）

- ・ケアハウス アミジアサービス区分
- ・グループホームたんぼぼサービス区分

エ 地域密着型施設等拠点区分（社会福祉事業）

- ・ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム清水園サービス区分
- ・小規模多機能居宅介護事業所清水園サービス区分
- ・認知症対応型デイサービスセンターサービス区分
- ・清水園ホームヘルプチームサービスサービス区分
- ・清水園居宅介護支援事業所サービス区分

オ 養護老人ホームけいこう園拠点区分（社会福祉事業）

- ・養護老人ホームけいこう園サービス区分
- ・グループホームけいこう園サービス区分
- ・けいこう園居宅介護支援事業所サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	275,259,640	37,900,000	0	313,159,640
建物	1,307,371,973	0	74,295,925	1,233,076,048
合計	1,582,631,613	37,900,000	74,295,925	1,546,235,688

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	77,445,940円
建物（基本財産）	901,279,775円

計 978,725,715円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）209,040,000円

計 209,040,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	313,159,640	0	313,159,640
建物（基本財産）	2,725,300,144	1,492,224,096	1,233,076,048
構築物	32,975,356	17,873,705	15,101,651
機械及び装置	2,134,500	478,316	1,656,184
車輛運搬具	78,162,129	52,442,135	25,719,994
器具及び備品	153,723,036	104,753,673	48,969,363
建設仮勘定	310,428,480	0	310,428,480
権利	677,768	0	677,768
ソフトウェア	7,908,900	1,793,855	6,115,045
リサイクル料	235,270	0	235,270
合計	3,624,705,223	1,669,565,780	1,955,139,443

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 新会計基準導入初年度のため、貸借対照表の前年度末欄には当年度期首の値を記載した

(2) 新会計基準適用による過年度修正額の内訳

①特別利益

国庫補助金等特別積立金取崩額	12,063,828円
移行時特別積立金取崩額	53,176,032円
施設整備等積立金取崩額	60,000,000円
修繕積立金取崩額	210,000,000円
事業未収入金等の修正	599,538円
	合計 335,839,398円

②特別費用

賞与引当金	51,473,914円
退職給付引当金	45,908,840円
移行時減価償却積立金	45,314,432円
国庫補助金等特別積立金	34,716,328円
事業未収入金等の修正	23,942,928円
	合計 201,356,442円